



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員

(氏名) 三木 康史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3665-7612

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,958	7.2	3,768	18.2	3,492	19.5	918	21.9
22年3月期	33,558	△12.2	3,188	17.8	2,922	28.0	753	102.9

(注)包括利益 23年3月期 898百万円 (3.2%) 22年3月期 870百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.81	—	7.3	8.4	10.5
22年3月期	7.09	—	6.2	6.7	9.5

(参考)持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,829	12,633	30.8	123.32
22年3月期	42,796	12,462	29.0	116.92

(参考)自己資本 23年3月期 12,587百万円 22年3月期 12,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,800	△1,880	△3,099	2,433
22年3月期	4,045	△1,555	△3,296	4,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	212	28.2	1.8
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	306	34.1	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	1.9	1,900	0.8	1,800	2.5	900	59.6	8.82
通期	37,800	5.1	4,200	11.4	4,000	14.5	2,100	128.7	20.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	108,000,000 株	22年3月期	108,000,000 株
23年3月期	5,924,606 株	22年3月期	1,812,403 株
23年3月期	104,265,435 株	22年3月期	106,243,765 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,973	19.9	1,612	70.5	1,648	71.9	1,282	117.9
22年3月期	3,313	2.2	945	△19.3	958	△21.0	588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.30	—
22年3月期	5.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,945	13,167	40.0	129.00
22年3月期	34,942	12,617	36.1	118.82

(参考) 自己資本 23年3月期 13,167百万円 22年3月期 12,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の国内消費刺激策と新興国向け輸出により企業収益が改善し、景気の緩やかな回復が見られたものの、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境に加え、円高、株価低迷などの懸念材料も多く、不安定な状況で推移しました。加えて、期末直前には東日本大震災が発生し、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは紡績、テキスタイル、B. V. D. ®ブランドのインナーウェアなどの繊維事業と超精密加工用研磨材の研磨材事業、機能化学品および医薬中間体などの受託製造の化学工業品事業を中心に開発、拡販に努めました。

この結果、当期の連結売上高は35,958百万円(前期比2,400百万円、7.2%の増収)、営業利益は3,768百万円(前期比580百万円、18.2%の増益)、経常利益は3,492百万円(前期比570百万円、19.5%の増益)となりました。これに、特別利益として固定資産売却益46百万円、特別損失として固定資産処分損、減損損失など合計1,543百万円を計上したこと等により、当期純利益は、918百万円(前期比164百万円、21.9%の増益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

①繊維事業

製品の主要ブランドであるB. V. D. ®では、個人消費低迷の影響が続くなど厳しい環境が続きましたが、メンズインナーのベーシックな商品が健闘したほか、機能性やデザイン性を重視した商品アイテムの拡大と積極的な広告宣伝や販促活動により、前期比増収・増益となりました。

紡績、テキスタイルは、減収とはなりましたが構造改革効果と、開発素材の製販一体となった営業努力が実り、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は前期比120百万円(0.8%)減収の15,190百万円となりましたが、営業利益は493百万円(339.0%)増益の639百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、評価設備の導入によりユーザーニーズに迅速かつ総合的に対応する体制を充実させ、液晶ガラス・ハードディスク・シリコンウェハー各用途は堅調に推移しました。これに半導体デバイス用途(CMP)の拡販も相まって、過去最高の売上を計上することができました。

この結果、売上高は前期比383百万円(4.2%)増収の9,558百万円となりましたが、営業利益は72百万円(2.9%)減益の2,374百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、良好な需給バランスを背景とした堅調な受注環境に加え、電材・医薬・農薬・特殊用途品と幅広く受注活動を行った結果、期を通じて順調に操業を続けることができました。新工場の増産効果も業績に貢献し、増収・増益となりました。

この結果、売上高は前期比858百万円(17.5%)増収の5,766百万円となり、営業利益も63百万円(13.1%)増益の551百万円となりました。

④その他事業

自動車関連部門、精製部門、電子機器製品の産業用プリント基板などのその他事業は、前期の後半から受注環境が改善したことなどから収益が改善し、増収・増益となりました。

この結果、売上高は前期比1,278百万円(30.7%)増収の5,443百万円となり、営業利益も94百万円(86.4%)増益の203百万円となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災の影響については、電力の供給不足やサプライチェーンにおける障害について見通すことは困難であることから、不確実性が大きい状況となっております。今後のわが国の経済は、当面下押し圧力が強い状態が続くと考えられますが、平成23年度は新中期経営計画『突破 11-13』の初年度であり、グループの総力を挙げて新中期経営計画の目標必達に向けて努力してまいります。

以上に基つき、次期の業績予想につきましては、売上高37,800百万円（前期比5.1%増収）、営業利益4,200百万円（前期比11.4%増益）、経常利益4,000百万円（前期比14.5%増益）、当期純利益2,100百万円（前期比128.7%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,025百万円（5.9%）減少し、16,431百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が598百万円、商品及び製品等のたな卸資産が合計で403百万円増加しましたが、現金及び預金が2,195百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて941百万円（3.7%）減少し、24,397百万円となりました。これは、減損損失や減価償却費の計上等により、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,966百万円（4.6%）減少し、40,829百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,344百万円（7.7%）減少し、16,070百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が754百万円増加しましたが、短期借入金が1,420百万円、未払法人税等が540百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて792百万円（6.1%）減少し、12,126百万円となりました。これは、資産除去債務が196百万円増加しましたが、長期借入金が889百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,136百万円（7.0%）減少し、28,196百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて170百万円(1.4%)増加し、12,633百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施212百万円、自己株式の取得509百万円、その他の包括利益累計額の減少40百万円等がありましたが、当期純利益918百万円の増加等があったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比2,195百万円減少の2,433百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,800百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,995百万円、減価償却費1,699百万円、仕入債務の増加851百万円等の収入があり、売上債権の増加601百万円、たな卸資産の増加411百万円、法人税等の支払1,764百万円等の支出があったことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,880百万円となりました。これは、主として固定資産取得による支出が1,542百万円あったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,099百万円となりました。これは、主として借入金の返済や配当金の支払、自己株式の取得に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.8%	26.3%	29.0%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	16.6%	37.5%	43.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.3	3.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.4	13.6	12.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬および機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成18年度に中期経営計画『変身06-10』を策定し、対処すべき課題として企業価値の持続的拡大および早期復配の実現を掲げました。計画実行の施策として、コーポレート・ガバナンスの強化、研磨材事業、化学工業品事業を中心とした非繊維部門の拡大、繊維事業の構造改革と自立化等を進め、早期の配当を実現し、連結経常利益は過去最高水準となりました。

この『変身06-10』に引き続き、企業価値を持続的に拡大することを最重要課題として、平成23年度から平成25年度を計画期間とする新中期経営計画『突破 11-13』を策定し、平成23年4月よりこれを実行しております。本計画においては、「強固な市場プレゼンスの確立」を最終目標とし、顧客満足度の向上、ブランド力の強化を実現するため、「事業の成長加速」、「収益力あるニッチNo.1」、「経営力の高度化」を推進します。計画期間の3年間を「成長軌道へのテイクオフ」期間と位置づけ、「有機材料技術で未来を拓く、高付加価値創造企業」を目指し、これまでの構造改革から成長戦略への大胆なパラダイム転換と、それに耐える経営体力の充実に取り組み、本格的業容拡大へのブレークスルーを目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	2,433
受取手形及び売掛金	8,342	8,941
商品及び製品	2,022	2,132
仕掛品	1,067	1,108
原材料及び貯蔵品	730	983
繰延税金資産	371	413
その他	303	432
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	17,457	16,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,074	10,760
減価償却累計額	△7,754	△6,796
建物及び構築物（純額）	4,319	3,963
機械装置及び運搬具	24,068	21,093
減価償却累計額	△19,752	△17,009
機械装置及び運搬具（純額）	4,315	4,084
土地	14,505	14,364
リース資産	15	17
減価償却累計額	△3	△7
リース資産（純額）	12	10
建設仮勘定	94	43
その他	1,338	1,465
減価償却累計額	△1,165	△1,252
その他（純額）	173	213
有形固定資産合計	23,420	22,678
無形固定資産	190	256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,091
長期貸付金	17	17
繰延税金資産	43	62
その他	443	303
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	1,727	1,462
固定資産合計	25,339	24,397
資産合計	42,796	40,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,706	5,461
短期借入金	9,412	7,992
リース債務	42	69
未払法人税等	841	300
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	520	550
その他	1,891	1,695
流動負債合計	17,415	16,070
固定負債		
長期借入金	5,098	4,208
リース債務	126	171
繰延税金負債	2,104	2,077
再評価に係る繰延税金負債	1,962	1,951
退職給付引当金	3,157	3,147
役員退職慰労引当金	9	10
資産除去債務	—	196
その他	459	363
固定負債合計	12,918	12,126
負債合計	30,333	28,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,894	5,616
自己株式	△143	△652
株主資本合計	10,151	10,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	29
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	2,173	2,157
為替換算調整勘定	40	34
その他の包括利益累計額合計	2,264	2,223
少数株主持分	47	45
純資産合計	12,462	12,633
負債純資産合計	42,796	40,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,558	35,958
売上原価	22,905	24,094
売上総利益	10,652	11,863
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,366	1,426
広告宣伝費	908	1,029
給料及び賃金	1,453	1,496
貸倒引当金繰入額	—	3
賞与引当金繰入額	176	190
その他	3,558	3,948
販売費及び一般管理費合計	7,464	8,095
営業利益	3,188	3,768
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	18	26
固定資産賃貸料	143	167
補助金収入	39	—
その他	64	33
営業外収益合計	270	231
営業外費用		
支払利息	307	235
固定資産賃貸費用	109	115
その他	119	157
営業外費用合計	536	507
経常利益	2,922	3,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	94	46
その他	0	—
特別利益合計	105	46
特別損失		
固定資産処分損	282	569
減損損失	1,487	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
震災支援費用	—	44
その他	5	370
特別損失合計	1,774	1,543
税金等調整前当期純利益	1,253	1,995
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,161
法人税等調整額	△832	△89
法人税等合計	494	1,071
少数株主損益調整前当期純利益	—	924
少数株主利益	5	5
当期純利益	753	918

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	—	△25
包括利益	—	898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	893
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	3,974	4,894
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	753	918
土地再評価差額金の取崩	378	16
当期変動額合計	919	721
当期末残高	4,894	5,616
自己株式		
前期末残高	△133	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△509
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△10	△508
当期末残高	△143	△652
株主資本合計		
前期末残高	9,241	10,151
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	753	918
土地再評価差額金の取崩	378	16
自己株式の取得	△10	△509
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	909	213
当期末残高	10,151	10,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△18
当期変動額合計	67	△18
当期末残高	48	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	1	1
土地再評価差額金		
前期末残高	2,552	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	△16
当期変動額合計	△378	△16
当期末残高	2,173	2,157
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△6
当期変動額合計	43	△6
当期末残高	40	34
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,534	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	△40
当期変動額合計	△269	△40
当期末残高	2,264	2,223
少数株主持分		
前期末残高	38	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△2
当期変動額合計	8	△2
当期末残高	47	45
純資産合計		
前期末残高	11,814	12,462
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	753	918
土地再評価差額金の取崩	378	16
自己株式の取得	△10	△509
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△42
当期変動額合計	648	170
当期末残高	12,462	12,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253	1,995
減価償却費	1,393	1,699
減損損失	1,487	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	259	△10
受取利息及び受取配当金	△23	△30
支払利息	307	235
為替差損益 (△は益)	△14	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△46
固定資産処分損益 (△は益)	282	569
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	△601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	845	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	285	851
その他	615	△202
小計	5,265	4,762
利息及び配当金の受取額	23	30
利息の支払額	△297	△228
法人税等の支払額	△945	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,045	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,542
有形及び無形固定資産の売却による収入	363	63
有形固定資産の除却による支出	△187	△430
投資有価証券の取得による支出	△380	△8
投資有価証券の売却による収入	27	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	16	35
敷金及び保証金の差入による支出	△33	—
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,443	△1,323
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△2,094	△1,286
自己株式の取得による支出	△10	△509
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	—	△6
リース債務の返済による支出	△32	△61
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	△2,195
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	4,628
現金及び現金同等物の期末残高	4,628	2,433

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が16百万円、税金等調整前当期純利益が117百万円それぞれ減少している。

2. 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社持分に係る包括利益	862百万円
少数株主持分に係る包括利益	8百万円
計	870百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円
為替換算調整勘定	46百万円
計	111百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「研磨材事業」、「化学工業品事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしている。「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしている。

「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,190	9,558	5,766	30,515	5,443	35,958	—	35,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	2	—	14	49	64	△64	—
計	15,202	9,560	5,766	30,529	5,493	36,022	△64	35,958
セグメント利益	639	2,374	551	3,565	203	3,768	0	3,768
セグメント資産	12,992	9,657	4,734	27,383	5,682	33,065	7,763	40,829
その他の項目								
減価償却費	195	747	667	1,611	157	1,768	—	1,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	795	363	1,245	46	1,292	364	1,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額7,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,771百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△7百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、本社会計システムソフトウェア等の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
30,569	5,388	35,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	3,818	研磨材事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
減損損失	383	6	—	390	1	64	456

(注) 「その他」の金額は、賃貸事業に係るものである。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 116.92円	1株当たり純資産額 123.32円
1株当たり当期純利益 7.09円	1株当たり当期純利益 8.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	
	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,462	12,633
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,415	12,587
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	47	45
普通株式の発行済株式数(千株)	108,000	108,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,812	5,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	106,187	102,075

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	753	918
普通株主に係る当期純利益(百万円)	753	918
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,243	104,265

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

該当する事項はありません。

2. 退任予定取締役

取締役	きむら 木村	たけし 武史	（現 取締役執行役員 柳井化学工業㈱代表取締役社長）
取締役	はしもと 橋本	みつひこ 光彦	（現 取締役執行役員 富士ケミクロス㈱代表取締役社長、富士化工㈱代表取締役社長）

＊木村 武史氏、橋本 光彦氏は、上席執行役員に就任予定であります。

3. 新任監査役候補

監査役	いいだ 飯田	なおき 直樹	（弁護士、現 ㈱文教堂グループホールディングス取締役、㈱山野楽器監査役）
-----	-----------------------	-----------------------	--------------------------------------

＊飯田 直樹氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

4. 退任予定監査役

監査役	なかじま 中嶋	ひろあき 弘明
-----	------------------------	------------------------